

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年8月7日
【四半期会計期間】	第99期第1四半期（自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日）
【会社名】	株式会社ミクニ
【英訳名】	MIKUNI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 生田 久貴
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田六丁目13番11号
【電話番号】	03（3833）0392（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理室長 柴田 恒
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田六丁目13番11号
【電話番号】	03（3833）0392（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理室長 柴田 恒
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期連結 累計期間	第99期 第1四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自平成31年4月1日 至令和元年6月30日	自令和2年4月1日 至令和2年6月30日	自平成31年4月1日 至令和2年3月31日
売上高 (百万円)	27,252	19,615	110,499
経常利益又は経常損失 () (百万円)	471	316	1,858
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 () (百万円)	140	677	4,014
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	390	1,089	5,706
純資産額 (百万円)	33,059	25,472	26,726
総資産額 (百万円)	99,061	91,880	90,396
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 () (円)	4.19	20.12	119.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.42	26.79	28.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、第94期より「役員報酬BIP信託」を導入しており、「1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()」の算定上、当該信託の信託口が保有する当社株式を期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（令和2年4月1日～令和2年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大によって景気が急速に悪化し、極めて厳しい状況にありました。海外においては、中国で持ち直しの動きがみられたものの、その他の地域は極めて厳しい状況にありました。

このような経営環境のなか当グループにおいては、主力の自動車関連品事業が30%を超える減収となったこともあり、売上高は196億1千5百万円（前年同期比28.0%減）となりました。航空機部品輸入販売事業が増益となったものの、自動車関連品事業が損失に転じたことで、2億8千6百万円の営業損失（前年同期は5億5千5百万円の営業利益）となりました。この結果、経常損失は3億1千6百万円（前年同期は4億7千1百万円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億7千7百万円（前年同期は1億4千万円の純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[自動車関連品事業]

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響を受け、四輪車用製品の需要が大きく落ち込みました。また、インドにおいては政府による長期の封鎖措置による影響もありました。この結果、当事業の売上高は109億7千7百万円（前年同期比34.7%減）となり、3億2千3百万円の営業損失（前年同期は6億3千9百万円の営業利益）となりました。

[生活機器関連品事業]

ガス機器用制御機器類及び水制御機器類などの製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。中国市場での競争激化を受け当グループは製品戦略を見直し、体制を再構築しました。この結果、当事業の売上高は10億3千2百万円（前年同期比21.8%減）となりましたが、営業損失は1億4千4百万円と前年同期（1億6千6百万円の営業損失）から縮小しました。

[航空機部品輸入販売事業]

航空機部品類の売上高は、前年同期に比べて減少しました。輸入資材等の価格の見直しもあり、当事業の売上高は61億7千3百万円（前年同期比17.4%減）となりました。一方で、利益率の高い商品の構成比が高くなったこともあり、営業利益は2億円（前年同期比43.6%増）となりました。

[芝管理機械等販売事業]

芝管理機械等販売事業の売上高は前年同期に比べて減少しました。自然災害の影響に加え、新型コロナウイルスの感染拡大によりゴルフ場の投資が抑えられたこともあり、当事業の売上高は10億1千9百万円（前年同期比6.0%減）となり、8百万円の営業損失（前年同期は1千8百万円の営業損失）となりました。

[その他事業]

車輻用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売を中心とするその他事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。その他事業の売上高は4億1千2百万円（前年同期比28.1%減）となり、1千1百万円の営業損失（前年同期は3千8百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、918億8千万円となり、前連結会計年度末に比べて14億8千3百万円増加しました。

流動資産は、446億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億4千万円増加しました。これは主に、売上債権が41億4千6百万円減少したものの、現金及び預金が15億9千3百万円並びに棚卸資産が31億5千3百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、472億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて4千3百万円増加しました。これは主に、有形固定資産が6億6千9百万円減少したものの、投資その他の資産が7億6千万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、664億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて27億3千8百万円増加しました。

流動負債は、333億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億6千万円増加しました。これは主に、仕入債務が20億5百万円減少したものの、短期借入金が44億9千7百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、330億4千万円となり、前連結会計年度末に比べて5億7千7百万円増加しました。これは主に、長期借入金が3億2百万円増加したことによるものであります。

純資産は254億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億5千4百万円減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が7億2千6百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失を6億7千7百万円計上したこと及び為替換算調整勘定が11億4千2百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12億8千1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和2年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (令和2年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,049,423	34,049,423	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	34,049,423	34,049,423	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和2年4月1日～ 令和2年6月30日	-	34,049,423	-	2,215	-	1,700

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和2年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和2年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 185,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,820,400	338,204	-
単元未満株式	普通株式 43,723	-	-
発行済株式総数	34,049,423	-	-
総株主の議決権	-	338,204	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「役員報酬BIP信託」にかかる信託口が保有する当社株式204,280株(議決権の数2,042個)が含まれております。

【自己株式等】

令和2年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ミクニ	東京都千代田区外神田 6-13-11	185,300	-	185,300	0.54
計	-	185,300	-	185,300	0.54

(注) 「役員報酬BIP信託」にかかる信託口が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（令和2年4月1日から令和2年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和2年4月1日から令和2年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,672	6,265
受取手形及び売掛金	17,875	13,795
電子記録債権	1,881	1,815
商品及び製品	9,603	11,304
仕掛品	4,337	5,601
原材料及び貯蔵品	2,043	2,230
その他	2,822	3,661
貸倒引当金	56	55
流動資産合計	43,178	44,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,092	8,795
機械装置及び運搬具(純額)	12,693	12,636
工具、器具及び備品(純額)	2,269	2,280
土地	11,838	11,797
建設仮勘定	3,758	3,472
有形固定資産合計	39,652	38,982
無形固定資産		
その他	975	928
無形固定資産合計	975	928
投資その他の資産	16,589	17,349
固定資産合計	47,217	47,261
資産合計	90,396	91,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,104	10,098
短期借入金	5,683	10,180
1年内返済予定の長期借入金	4,850	4,605
未払法人税等	307	373
賞与引当金	1,350	809
製品保証引当金	940	917
その他	5,969	6,381
流動負債合計	31,206	33,367
固定負債		
長期借入金	23,093	23,396
役員報酬BIP信託引当金	52	52
退職給付に係る負債	3,668	3,619
その他	5,647	5,972
固定負債合計	32,462	33,040
負債合計	63,669	66,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,923	1,923
利益剰余金	15,862	15,019
自己株式	166	166
株主資本合計	19,835	18,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,197	1,923
繰延ヘッジ損益	2	3
土地再評価差額金	5,282	5,282
為替換算調整勘定	114	1,028
退職給付に係る調整累計額	586	555
その他の包括利益累計額合計	6,005	5,626
非支配株主持分	885	854
純資産合計	26,726	25,472
負債純資産合計	90,396	91,880

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
売上高	27,252	19,615
売上原価	23,749	17,264
売上総利益	3,503	2,351
販売費及び一般管理費	2,947	2,638
営業利益又は営業損失()	555	286
営業外収益		
受取利息	29	13
受取配当金	60	65
為替差益	-	102
受取賃貸料	28	27
その他	50	53
営業外収益合計	169	263
営業外費用		
支払利息	107	134
持分法による投資損失	97	136
為替差損	18	-
その他	29	21
営業外費用合計	252	292
経常利益又は経常損失()	471	316
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除売却損	19	1
投資有価証券評価損	22	-
和解関連費用	44	5
その他	7	0
特別損失合計	93	7
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	378	323
法人税等	223	292
四半期純利益又は四半期純損失()	155	616
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	61
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	140	677

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	155	616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	726
繰延ヘッジ損益	19	5
為替換算調整勘定	260	1,212
退職給付に係る調整額	28	31
持分法適用会社に対する持分相当額	1	23
その他の包括利益合計	234	473
四半期包括利益	390	1,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	361	1,056
非支配株主に係る四半期包括利益	28	32

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありました株式会社ミクニグリーンサービスは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社は、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当社は、当社の取締役(社外取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、平成27年8月17日に株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

本制度では、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用します。BIP信託とは、米国の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、BIP信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を役位や業績目標の達成度等に応じて、原則として取締役等の退任時に交付及び給付するものであります。

なお、信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとしております。

2 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)は、前連結会計年度109百万円、当第1四半期連結会計期間109百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式数は、前連結会計年度204,280株、当第1四半期連結会計期間204,280株であります。

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積もりについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積もり」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
投資その他の資産	160百万円	159百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
ピエルブルグ・ミクニ・ポンプ・ テクノロジー株式会社	35百万円	35百万円
ピエルブルグ・ミクニ・ポンプ・ テクノロジー(上海)有限公司	718百万円	714百万円
エバスペヒャー ミクニ クライメット コントロール システムズ株式会社	35百万円	20百万円
サンライズメディカル ジャパン株式会社	60百万円	60百万円
計	848百万円	829百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
減価償却費	1,083百万円	1,114百万円
のれんの償却額	16百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	338	利益剰余金	10	平成31年3月31日	令和元年6月27日

(注) 令和元年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する当社株式への配当金2百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自令和2年4月1日至令和2年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	169	利益剰余金	5	令和2年3月31日	令和2年6月29日

(注) 令和2年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する当社株式への配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損 益計算 書計上額 (注)2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機 部品輸 入販売	芝管理機 械等販売	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,801	1,319	7,473	1,083	26,678	574	27,252	-	27,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	16,801	1,319	7,473	1,083	26,678	574	27,252	-	27,252
セグメント利益 又は損失()	639	166	139	18	594	38	555	-	555

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自令和2年4月1日至令和2年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損 益計算 書計上額 (注)2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機 部品輸 入販売	芝管理機 械等販売	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,977	1,032	6,173	1,019	19,203	412	19,615	-	19,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	10,977	1,032	6,173	1,019	19,203	412	19,615	-	19,615
セグメント利益 又は損失()	323	144	200	8	275	11	286	-	286

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「芝管理機械等販売」について量的重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	4.19円	20.12円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	140	677
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	140	677
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,632	33,659

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失()の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前第1四半期連結累計期間 231,995株 当第1四半期連結累計期間 204,280株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年8月7日

株式会社ミクニ
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 茂寛 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクニの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和2年4月1日から令和2年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和2年4月1日から令和2年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミクニ及び連結子会社の令和2年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。